



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月15日

上場取引所 東

上場会社名 あかつきフィナンシャルグループ株式会社  
 コード番号 8737 URL <http://www.akatsuki-fg.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島根 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 川中 雅浩

TEL 03-6821-0606

四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,195	△11.8	3,655	△12.9	347	△57.6	514	△46.2	△1,202	—
27年3月期第3四半期	4,758	6.6	4,197	1.4	819	△19.9	956	△33.6	1,137	△11.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △1,023百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 1,202百万円 (△1.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△82.04	—
27年3月期第3四半期	80.06	73.32

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	24,946	10,223	31.6	532.35
27年3月期	26,994	11,101	34.8	641.97

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 7,881百万円 27年3月期 9,403百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	15.00	22.50
28年3月期	—	7.50	—		

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループは、主たる事業として金融商品取引業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	15,848,506 株	27年3月期	15,592,312 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	1,043,805 株	27年3月期	944,292 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	14,660,501 株	27年3月期3Q	14,208,454 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、ESOP信託口及びBBT信託口が所有している当社株式を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)において、当社グループは以下のような取り組みを行ってまいりました。

証券関連事業では、あかつき証券(株)を中核として、預り資産の増加による安定収益の拡大を目指した営業活動に注力すると共に、キャピタル・ソリューション(株)との協業による資産・税務分析を用いた顧客資産コンサルティングサービスを通じて、証券事業の基盤の拡充を図りました。

一方、持分法適用会社でありました豊商事(株)の保有株式を譲渡したことにより、単体業績においては特別利益、連結上で特別損失を計上いたしました。

不動産関連事業では、ウェルス・マネジメントグループにおいて、アコーホテルズグループとの業務委託契約に基づくホテル運営事業の始動にあたり(株)ホテルWマネジメント大阪ミナミを設立したほか、好調な観光客数の増加を背景にしたホテルの賃料収入の拡大等により、業績が順調に推移いたしました。また、EWアセットマネジメント(株)では、運営するファンドにおいて、平成27年3月に取得の神奈川県横須賀市の開発用地での介護付有料老人ホーム建設が12月に竣工を迎えたほか、新たに大阪府枚方市に2施設の住宅型有料老人ホームを取得、運営を開始いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は4,195百万円(前年同四半期比11.8%減)、営業利益は347百万円(同57.6%減)、経常利益は514百万円(同46.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,202百万円(前年同四半期は1,137百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,048百万円減少し24,946百万円となりました。これは主に、営業投資有価証券が1,346百万円増加した一方、投資有価証券が2,543百万円、預託金が1,123百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,170百万円減少し14,723百万円となりました。これは主に、預り金が231百万円、短期社債が950百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ878百万円増加し、10,223百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が642百万円増加した一方、利益剰余金が1,553百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結累計期間より、キャピタル・ソリューション(株)を、株式の追加取得により、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、(株)ホテルWマネジメント大阪ミナミを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

一方、保有する全株式を譲渡したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、(株)日本証券新聞社及び(株)日本証券新聞リサーチを連結の範囲から除いております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	6,035,615	5,906,808
預託金	5,310,000	4,187,000
預け金	644,369	615,845
トレーディング商品	1,042,938	482,500
営業投資有価証券	-	1,346,491
信用取引資産	7,136,423	7,621,411
信用取引貸付金	6,960,884	7,526,183
信用取引借証券担保金	175,539	95,228
差入保証金	281,295	280,931
短期貸付金	228,046	10,468
その他	768,832	953,939
流動資産計	21,447,522	21,405,395
固定資産		
有形固定資産	517,374	486,352
無形固定資産		
のれん	472,229	419,181
その他	137,216	147,027
無形固定資産合計	609,446	566,209
投資その他の資産		
投資有価証券	3,966,019	1,422,164
長期貸付金	11,233	612,068
その他	763,702	780,189
貸倒引当金	△329,861	△328,521
投資その他の資産合計	4,411,094	2,485,901
固定資産計	5,537,915	3,538,463
繰延資産	9,547	2,534
資産合計	26,994,986	24,946,393
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	91,707	-
約定見返勘定	487,907	316,610
信用取引負債	3,025,818	2,972,475
信用取引借入金	2,668,492	2,812,999
信用取引貸証券受入金	357,325	159,475
預り金	5,402,702	5,171,062
受入保証金	473,832	558,355
短期借入金	-	377,000
短期社債	4,950,000	4,000,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	200,000
未払法人税等	179,052	44,899
賞与引当金	87,874	15,933
その他	431,775	401,050
流動負債計	15,130,671	14,057,386
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200,000	-
退職給付に係る負債	210,432	233,656
役員株式給付引当金	45,293	105,911
その他	269,627	289,030
固定負債計	725,352	628,598

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	37,288	37,288
特別法上の準備金計	37,288	37,288
負債合計	15,893,313	14,723,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,444,390	3,493,708
資本剰余金	1,898,367	1,911,264
利益剰余金	4,669,422	3,115,529
自己株式	△613,676	△645,265
株主資本合計	9,398,503	7,875,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,411	△756
為替換算調整勘定	14,027	6,798
退職給付に係る調整累計額	△10,373	-
その他の包括利益累計額合計	5,064	6,042
新株予約権	3,989	5,347
非支配株主持分	1,694,116	2,336,494
純資産合計	11,101,673	10,223,120
負債・純資産合計	26,994,986	24,946,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,979,470	2,039,436
トレーディング損益	1,678,950	778,116
金融収益	101,286	120,442
不動産事業売上高	726,230	1,113,177
その他	272,934	144,797
<b>営業収益計</b>	<b>4,758,872</b>	<b>4,195,970</b>
金融費用	24,907	27,736
<b>売上原価</b>		
不動産事業売上原価	373,875	432,649
その他	162,396	80,518
<b>売上原価合計</b>	<b>536,271</b>	<b>513,167</b>
<b>純営業収益</b>	<b>4,197,693</b>	<b>3,655,066</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	19,520	19,554
人件費	1,781,988	1,747,936
不動産関係費	227,351	219,375
事務費	336,144	319,975
減価償却費	70,333	71,445
租税公課	40,002	60,367
その他	903,270	869,261
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>3,378,611</b>	<b>3,307,916</b>
<b>営業利益</b>	<b>819,081</b>	<b>347,150</b>
<b>営業外収益</b>		
負ののれん償却額	101,873	-
持分法による投資利益	94,613	195,453
その他	63,604	78,553
<b>営業外収益合計</b>	<b>260,092</b>	<b>274,006</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	70,002	55,739
社債発行費	16,423	9,600
その他	36,297	41,622
<b>営業外費用合計</b>	<b>122,723</b>	<b>106,962</b>
<b>経常利益</b>	<b>956,451</b>	<b>514,194</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	261,500	-
固定資産売却益	-	186,172
その他	27,403	20,927
<b>特別利益合計</b>	<b>288,903</b>	<b>207,099</b>
<b>特別損失</b>		
関係会社株式売却損	-	1,620,274
訴訟損失引当金繰入額	17,773	19,519
訴訟和解金	12,706	6,013
その他	4,293	3,443
<b>特別損失合計</b>	<b>34,774</b>	<b>1,649,250</b>



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,210,580	△927,956
法人税、住民税及び事業税	201,235	96,610
法人税等調整額	△168,807	△8
法人税等合計	32,428	96,602
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,178,152	△1,024,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,593	178,174
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,137,558	△1,202,733

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,178,152	△1,024,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,932	△16,751
持分法適用会社に対する持分相当額	13,091	17,728
その他の包括利益合計	24,024	977
四半期包括利益	1,202,176	△1,023,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,161,583	△1,201,755
非支配株主に係る四半期包括利益	40,593	178,174

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	証券関連事業	不動産関連事業				
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	3,755,395	726,230	277,247	4,758,872	-	4,758,872
セグメント間の内部営業収益又は振替高	43,152	3,494	18,790	65,437	△65,437	-
計	3,798,547	729,724	296,037	4,824,309	△65,437	4,758,872
セグメント利益又は損失(△)	1,051,401	58,890	△55,888	1,054,403	△235,322	819,081

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人及び企業を対象とした金融情報サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△235,322千円には、セグメント間取引消去△806,645千円、全社収益897,813千円、全社費用△291,367千円及びのれん償却額△35,122千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの経営指導料及び受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	証券関連事業	不動産関連事業				
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,950,117	1,113,177	132,676	4,195,970	-	4,195,970
セグメント間の内部営業収益又は振替高	39,152	1,357	12,938	53,448	△53,448	-
計	2,989,269	1,114,535	145,614	4,249,419	△53,448	4,195,970
セグメント利益又は損失(△)	445,656	293,507	△5,822	733,341	△386,191	347,150

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人及び企業を対象とした金融情報サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△386,191千円には、セグメント間取引消去△837,106千円、全社収益818,787千円、全社費用△314,825千円及びのれん償却額△53,047千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「証券業」及び「金融サービス関連事業」としておりました報告セグメントを、「証券関連事業」及び「不動産関連事業」に変更しております。

これは、当社グループでは近年中核である証券関連事業のみならず、不動産関連事業にも注力するビジネスモデルへの転換を図っており、前連結会計年度において関連する事業の一連の組織再編を行ったこと等により、当社グループの事業活動の内容、業績の理解及び将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価することに資する、より適切な情報提供を行うためのものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。